

はじめに

令和3年3月11日、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から10年が経過しました。

宮城県では、震災から10年間の復興の道筋として策定した「宮城県震災復興計画」に基づき、全力で復旧・復興に取り組んでまいりました。

まちづくりにおいても、宮城県震災復興計画の部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」の基本理念に「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能な宮城の県土づくり」を掲げ、災害に対して粘り強い県土構造への転換を図るほか、高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など、沿岸防災の観点から被災教訓を活かした「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に取り組んできたところで

す。沿岸市町の復興まちづくり事業は、早い地区では平成24年度から住宅の建築が可能となり、令和2年度中に防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業の全242の事業地区において住宅などの建築が可能となりました。

今後、震災からの復興は被災された方々の心のケアや地域コミュニティの形成などの被災者支援を中心に続きます。ハード整備事業については、ポスト復興に移行していくこととなりますが、人口減少、高齢化のさらなる進展が見込まれる中、来年度以降も引き続き実施される一部の事業に加えて、10年後20年後を見据えた持続可能なまちづくりの実現のために、息の長い支援が必要なものも数多く残されており、宮城県として引き続き市町とともに取り組んでいく必要があります。

今回の大震災はこれまでに経験したことのない規模であり、被害も広範囲に渡っていたことから、宮城県では復興まちづくりの基本的な方針とともに、財源や人員の確保にも率先して取り組むなど発災直後から国や関係機関との調整を図り、被災市町に寄り添いながら制度改善や財源確保などに取り組んでまいりました。

「復興まちづくりのあゆみ」は、東日本大震災からの復興まちづくりに関する県の考え方や市町支援の取組み、新たに生じた課題への対応等の記録集です。今回が最後の発刊となる本記録集が、今後発生が予想される大規模自然災害に対する事前復興準備や持続可能なまちづくり実現の一助となれば幸いです。

令和3年3月

宮城県土木部復興まちづくり推進室

室長 山田 智志

目 次

はじめに

I 復興まちづくり計画の概要

1 復興まちづくりの基本方針

- (1) 「宮城県震災復興計画」における位置づけ 1
- (2) 災害に強いまちづくり宮城モデル構築に向けて 2
- (3) 宮城県社会資本再生・復興計画 3
- (4) 津波防御の考え方 5
- (5) 居住可能（許容）区域の選定条件 8
- (6) まちづくりの基本的な考え方 15

2 各被災市町の復興まちづくりの概要

- (1) 各被災市町の震災復興計画 17
- (2) まちづくり事業の概要 19
- (3) まちづくり事業手法の選定 20
- (4) まちづくり事業の実施状況 27
- (5) まちづくり事業のスケジュール 29

II 県による市町や被災者支援

1 時間経過に伴う市町支援内容の変化 30

2 まちづくり計画等策定支援

- (1) 震災直後のまちづくり計画策定支援 31
- (2) 被災市街地の建築等制限 32
- (3) 復興特別区域制度に基づく各種計画策定支援 36
- (4) 津波避難計画策定支援 39
- (5) 防集事業で買い取る土地の抵当権抹消スキームの確立 43
- (6) 防災集団移転元地計画策定支援 45
 - ①防災集団移転元地とは 45
 - ②移転元地の現状と課題 46
 - ③移転元地の活用支援へ向けた県の取り組み 48
- (7) 個別課題に対する支援
 - ①住民等の再建意向に対応したまちづくり 56
 - ②住民との連携強化 57
 - ③スマートシティ 58
 - ④無電柱化 60

3	人員確保支援	
(1)	初年度（H23）の取り組み	6 1
(2)	平成 24 年度からの取り組み	6 2
(3)	UR 都市機構による支援	6 3
(4)	発注者支援業務制度の活用	6 4
4	財源確保支援	
(1)	復興交付金制度（H23 三次補正予算）の創設	6 6
(2)	各まちづくり事業制度改正	6 9
(3)	住宅再建支援（復興基金交付金の創設）	7 2
(4)	集中復興期間における総事業費及び事業費の推移	8 1
(5)	復興・創生期間の概要	8 5
5	情報発信・提供	
(1)	全体スキーム	9 0
(2)	復興まちづくり事業カルテ	9 1
(3)	復興まちづくり産業用地カルテ	9 3
(4)	宮城県復興まちづくり通信	9 5
(5)	復興まちづくりマップ（壁新聞）	9 7
(6)	復興まちづくり情報パネル	9 8
(7)	出前講座（一般、大学、高校等）	1 0 2
(8)	市町担当職員を対象としたまちづくり勉強会	1 0 5
(9)	みやぎ復興まちづくりカード	1 1 1
(10)	みやぎ復興まちづくりガイドブック	1 1 4
(11)	復興まちづくりアーカイブ	1 1 3

Ⅲ 復興・創生期間における取組み

1	取組み方針	1 1 5
2	被災地を取り巻く現状	
(1)	まちづくり事業の進捗状況	1 1 6
(2)	被災地の人口動態統計等	1 1 9
(3)	被災者の暮らし	1 2 1
(4)	被災企業の生業	1 2 3
3	具体的な取り組み	
(1)	地方への新しいひとの流れをつくる	
①	若い世代の定住促進	1 2 4
②	地域資産の発掘と有効活用	1 2 5

③地域経済の発展に寄与するインフラ整備	1 2 6
(2) 誰もが安心して暮らせるまちづくり	
①福祉施策との連携	1 2 7
②新たなまちづくりにおける移動手段の確保	1 2 8
(3) 地方における安定した雇用の創出	
①地場産業の競争力強化による被災企業の再生	1 3 0
②新市街地や移転元地への新たな企業の誘致	1 3 1

IV 復興まちづくりの検証への取組み

1 県による復興まちづくりの検証の取組み概要	1 3 2
------------------------	-------

V 参考資料集

1 これまでの取り組み経過（年表）	
-------------------	--
